

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	商工会管理運営費補助金	整理番号	11115
	根拠法令等	壱岐市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興		
総合戦略区分	① 商業の振興			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④ 新産業創出・企業誘致プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(2) 起業支援、地場産業の振興			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国、県市町村に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市商工会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	壱岐市商工会が受ける県補助金の25%以内を市が補助金として壱岐市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業ならびに地域活性化活動を推進する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図る。		

課名：		商工振興課			班名：		商工物産班			担当者名：			野本 威史			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4			
		経営指導による経営革新計画承認数	目標	件	5	5	5	5	5							
			実績	件	4	0										
			達成率	%	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		経営指導による経営力向上計画数	目標	件	3	3	3	3	3							
			実績	件	2	7										
			達成率	%	66.7	233.3	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4			
		経営指導員の指導件数	目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000							
			実績	件	4,972	5,510										
		講習会の開催による指導件数	目標	件	20	20	20	20	20							
実績			件	43	54											
商工会会員		目標	事業所	980	980	980	980	980								
	実績	事業所	934	920												
事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	01	小	00	細
			事業番号		01048		商工振興費									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
	財源内訳	直接事業費		11,915		11,898		11,819		11,819		11,819				
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		11,915		11,898		11,819		11,819		11,819				
	人件費		1,838		1,838		1,838		1,838		1,838					
	職員 嘱託	人	0.300		0.300		0.300		0.300		0.300					
			千円		1,838		1,838		1,838		1,838					
		嘱託	人													
			千円		0		0		0		0		0			
	事業費合計		13,753		13,736		13,657		13,657		13,657					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）											
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	商工会は、本来、国、県、市町村が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。 指導職員の減少により商工業者の指導育成事業の後退が懸念されるが、職員数の適正化計画により、効率性が図られている。 また補助金等検討委員会の提言により、平成26年度より補助金額を見直し、毎年3%（5年間）の減額を実施している。									
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定												
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A												
		本来行政が担うべき事業を民間にて実施している。													
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼应し対応できる組織である。	A												
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。		A											
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼应し対応できる組織である。	A												
		⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業者の経営改善と地域振興に寄与できる。	B										
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は概ね計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）創業支援、経営革新を図っている。なお、組織率など目標未達成な部分もある。	B												
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。		A											
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。		A											
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80		【2次評価】										
				総合判定											
				意見等											
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】											
				①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)		②	☐ 民間委託等によるコストの縮減							
				③	☐ 成果向上に向けた事業費増加		④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)							
				現年予算		千円		次年度予算		千円		増減		千円	

令和元年度個別事業評価調書

基本事項	事業名	商工振興補助金	整理番号	11116
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 3 > 活気あふれる商業の振興		
		①商業の振興		
事業の 対象・目的・内容	総合戦略区分	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり		
		④新産業創出・企業誘致プロジェクト		
		(2) 起業支援、地場産業の振興		
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開している。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市商工会・商店連盟・実行委員会		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。		
		【ふるさと商人体験事業 210千円】		
		【壱岐郷ノ浦祇園山笠伝統行事 1,080千円】		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	【春の市事業補助金 168千円】		
		【一支國幼児相撲大会490千円】		
		【壱岐市商工産業まつり 3,433千円】		
		【地場産品育成事業 187千円】		
		【諏訪市物産展事業 765千円】		
		【朝来市物産交流事業 765千円】		

課名：		商工振興課			班名：			商工物産班			担当者名：			野本 威史		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	30	1	2	3	4				
		地域振興イベント開催	目標		10	10	10	10	10							
			実績		10	11										
			達成率	%	100.0	110.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
			達成率	%												
			目標													
			実績													
			達成率	%												
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	30	1	2	3	4			
			山笠振興会主要行事	目標	回	20	20	20	20	20						
	実績			回	19	19										
	商工まつりの広報		目標	回	5	5	5	5	5							
			実績	回	5	5										
			目標													
		実績														
	事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	01	目	02	大	02	中	01	小	00
事業番号				01048		商工振興費										
年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)						
財源内訳		直接事業費		6,388		7,098		7,915		7,915		7,915				
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		6,388		7,098		7,915		7,915		7,915				
人件費		1,838		1,838		1,838		1,838		1,838						
職員		人	0.300		0.300		0.300		0.300		0.300					
			千円	1,838		1,838		1,838		1,838						
		嘱託	人													
				千円	0		0		0		0					
事業費合計		8,226		8,936		9,753		9,753		9,753						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
		各団体の活動としてイベントを実施することで、交流人口の増大と住民の消費を活発化により地域振興と経済発展が図られている。	A			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
		イベントの実施主体は民間である。				
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であると考える。支援の程度については、事業の内容等を精査し事業主体とも協議していく必要がある。	
		地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
		地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B			
		対象者は継続実施のものであり偏りはないものと考えるが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	担当課の方針どおりとする。	
		補助対象の地域活性化イベントについては、計画どおり実施されているが、事業補助金の削減で、事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
		限られた予算の中での活動となっはいるが、計画に近い形でのイベントとなっている。			① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		平成27年度は各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B		総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
		イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。		意見等	支援の程度については十分検討すること。	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		

令和 元 年度 個別事業評価調書					課名： 商工振興課 班名： 商工物産班 担当者名： 野本 威史																								
基本事項	事業名	壱岐市商工業預託金			整理番号	11117				事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	30	1	2	3	4								
	根拠法令等	壱岐市商工業振興資金融資要綱			実施義務							融資実績	目標	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000										
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ ＜3＞活気あふれる商業の振興 ①商業の振興				実績	実績	0	0																				
						達成率	達成率	0.0	0.0				0.0	0.0	0.0														
	総合戦略区分	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ④新産業創出・企業誘致プロジェクト (2) 起業支援、地場産業の振興				融資件数	目標	目標	5			5	5	5	5														
実績							実績	0	0																				
達成率							達成率	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	30	1	2	3	4												
							壱岐市商工会による金融の斡旋	目標	件				3	3	3	3													
	実績	件		0																									
	対象 (誰に、何に 対して)	市内商工業者						目標																					
								実績																					
							目標達成のための 具体的 手段・方法	壱岐市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。この融資制度を利用できる者は、壱岐市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者 ○商工業振興資金融資（H16. 3. 1～） 預託金：信漁連（勝本漁協） 1,000万円 ○中小企業振興資金融資（H24. 10. 1～） 預託金：十八銀行 2,000万円、親和銀行 2,000万円					目標																
													実績																
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐市が契約した市内金融機関へ、市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資を行い、その事業活動の安定に資することを目的とする。										事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	01	小	01	細	
															事業番号		01048		商工振興費										
						年度							平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)								
						直接事業費							0		0		50,000		50,000		50,000								
	財源内訳	国庫支出金																											
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
一般財源		0		0		50,000		50,000		50,000																			
人件費		306		306		306		306		306																			
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050																			
	千円	306		306		306		306		306																			
嘱託	人																												
	千円	0		0		0		0		0																			
事業費合計		306		306		50,306		50,306		50,306																			

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	十八親和銀行の統合により、預託金額の調整等を行う必要も生じている。						
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定									
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	A									
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B									
		市と金融機関の連携が重要である。										
		③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A							
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	中小事業者の経営が困難な時代であり、時代に即している。	A									
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A								
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	預託金の規模として適当である。	A									
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	誰でも活用可能な制度となっている。	A									
A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		A										
	最適な規模で実施している。											
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C									
		目標は達成できなかった。										
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A									
		業務量は少ない。										
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A									
		現状の費用が必要最小限である。										
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	C									
他に政策金融公庫等の融資制度があるものの、中小事業者がより利便性が高い制度となるよう改善の余地がある。												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50								
					総合判定							
					意見等							
					【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)		②	☐ 民間委託等によるコストの縮減			
					③	☐ 成果向上に向けた事業費増加		④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書					課名： 商工振興課 班名： 商工物産班 担当者名： 野本 威史															
基本事項	事業名	壱岐市商工業利子補給補助金			整理番号	11118														
	根拠法令等	壱岐市商工業振興資金利子補給要綱			実施義務															
	総合計画 区 分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																		
		< 3 >活気あふれる商業の振興																		
		①商業の振興																		
総合戦略 区 分	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																			
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト																			
	(2) 起業支援、地場産業の振興																			
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民 の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、取り組みやすい環境を整備する必要がある。																		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内商工業者																		
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	商工業の振興を図りあわせて経営改善をはかるために、(株)日本政策金融公庫資金及び長崎県中小企業融資制度から貸付限度額5, 0 0 0万円以内の融資を受けた市内商工業者に、年間支払うべき利子の2分の1を補給する。(支給期間は6 0月以内)																		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため																		
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等					単位	30	1	2	3	4							
								利用件数	目標	社	100	100	100	100	100					
									実績	社	102	107								
				達成率	%	102.0	107.0	0.0	0.0	0.0										
					目標															
実績																				
達成率					%															
				目標																
				実績																
		達成率	%																	
		活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等					単位	30	1	2	3	4							
								壱岐市商工会による金融 の斡旋 (日本政策金融公庫)	目標	件		50	50	50	50					
			壱岐市商工会による金融 の斡旋 (長崎県中小企業 融資)	目標	件		5		5	5	5									
実績				件		0														
			目標																	
	実績																			
事業費等の 推移	予算科目	06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	01	小	01	細					
		事業番号			01048		商工振興費													
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年 (予算)			令和3年 (予算)			令和4年 (予算)					
	財源内 訳	直接事業費		2, 649			2, 546			2, 717			2, 717			2, 717				
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他特財																		
		一般財源		2, 649			2, 546			2, 717			2, 717			2, 717				
		人件費		1, 838			1, 838			1, 838			1, 838			1, 838				
		職員	人	0.300			0.300			0.300			0.300			0.300				
			千円	1, 838			1, 838			1, 838			1, 838			1, 838				
		嘱託	人																	
			千円	0			0			0			0			0				
	事業費合計		4, 487			4, 384			4, 555			4, 555			4, 555					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）											
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）													
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	多くの事業者に利用されており、経営改善に役立っている。								
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況を見ると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針			商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況を見ると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。								
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討の余地がある。	B												
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成の結果となった。							A					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A	意見等											
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A												
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80												
				総合判定											
				【2次評価】											
				総合判定											
				意見等											
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】											
				① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減									
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）									
				現年予算		千円		次年度予算		千円		増減		千円	

基本事項	事業名	物産振興事業	整理番号	11121
	根拠法令等	壱岐物産品販売促進事業補助金要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	③新たな地盤産業の育成			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	④新産業創出・企業誘致プロジェクト			
		(2) 起業支援、地場産業の振興		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、壱岐市観光連盟会員や商工会員の協力で開催している。そのような中、長崎市「夢彩都」での年3回の開催等、定期的に開催できるようになっているが、消費者に飽きられないように商品のラインナップに変化を持たせることはもとより、継続するための工夫とサービスも求められている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市商工会、壱岐市観光連盟、その他特産品販売を目的とする団体		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	壱岐市商工会や壱岐市観光連盟と協力し、市外で物産展を開催し、観光宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に取り組み、壱岐の知名度アップを図る。また、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域おこしを実現させる。インターネット等の情報通信関連を利用し、消費者のニーズにあった新商品の開発や販路を開拓する。また、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携をとりながら壱岐ブランドの確立を図ることを目的とする。行政としては、主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣伝、サービス面で協力をしている。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指す。また、広く都市圏での物産展開催により、壱岐の知名度アップと販路拡大による売り上げ増、延いては地域経済の発展を図る。		

課名：		商工振興課			班名：			商工物産班			担当者名：			野本 威史			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)		名称・内容等					単位	30	1	2	3	4				
			物産展年間総売上			目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000					
						実績	千円	13,505	11,457								
						達成率	%	135.1	114.6	0.0	0.0	0.0					
						目標											
						実績											
						達成率	%										
						目標											
						実績											
						達成率	%										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等					単位	30	1	2	3	4				
			物産展年間開催数			目標	回	5	5	5	5	5					
						実績	会	6	5								
						目標											
実績																	
			目標														
			実績														
事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	01	小	00	細	
			事業番号		01595		物産振興費										
	年度		平成30年度 (実績)			令和元年度 (実績)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)			令和4年度 (予算)		
	財源内訳	直接事業費		665			612			600			600			600	
		国庫支出金															
		県支出金															
		地方債															
		その他特財															
		一般財源		665			612			600			600			600	
	人件費		306			306			306			306			306		
	職員	人	0.050			0.050			0.050			0.050			0.050		
			千円	306			306			306			306			306	
		嘱託	人														
				千円	0			0			0			0			0
	事業費合計		971			918			906			906			906		

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）										
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	壱岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A									
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長崎市夢彩都での合同物産展の定期開催のため、継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	集客力の高い福岡都市圏での物産展開催増や、関西圏・首都圏でも物産展を開催し、PRに向けた方策に取り組む。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は壱岐市商工会・壱岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B									
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	A									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩都での三離島（壱岐・対馬・五島）合同物産展を年2回開催し、定着している。あらゆる機会を通じ壱岐の物産PRを行っている。このつながりを継続していく必要がある。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となっはいるが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A	総合判定								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については壱岐市観光連盟等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A						意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)		②	☐ 民間委託等によるコストの縮減			
					③	☐ 成果向上に向けた事業費増加		④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	企業誘致事業	整理番号	11122
	根拠法令等	壱岐市企業誘致条例	実施義務	
	総合計画 区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興		
		③新たな地盤産業の育成		
	総合戦略 区分	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり		
		④新産業創出・企業誘致プロジェクト		
		(3) 企業の誘致		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、壱岐市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市へ事業所立地を希望する企業		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	事業所立地もしくは、事業所設置企業の情報を得ること。企業訪問等により、壱岐市への企業誘致を図ること及び、企業誘致に必要なインフラの整備計画の提案。		

課名：		商工振興課			班名：			商工物産班			担当者名：			野本 威史		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4			
		誘致企業数	目標	社	1	1	1	1	1							
			実績	社	0	2										
			達成率	%	0.0	200.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
			達成率	%												
			目標													
			実績													
			達成率	%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4			
		訪問企業数	目標	社	5	5	5	5	5							
			実績	社	0	4										
			目標													
			実績													
			目標													
		実績														
	事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	01	目	02	大	01	中	09	小	02
事業番号				01047		商工総務費										
年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)						
財源内訳		直接事業費		225		341		253		253		253				
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		225		341		253		253		253				
人件費		123		2,205		2,205		2,205		2,205						
職員		人	0.020		0.360		0.360		0.360		0.360					
			千円	123		2,205		2,205		2,205		2,205				
		嘱託	人													
				千円	0		0		0		0		0			
事業費合計		348		2,546		2,458		2,458		2,458						

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）										
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかける必要があるため、継続して誘致活動を行っていく。						
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市の実情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	A									
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるが、それまでの経緯である企業訪問数を成果指標としている。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気の遠くなるような作業であるため、継続することが結果に結びつく。今後、長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行うものである。	A									
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	B									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 2社の企業立地が実現した。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業ではあるが、壱岐市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	B	総合判定								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために壱岐市を拠点とした誘致活動や企業訪問に取り組むとともに、SNSなどの活用も検討する。	B	意見等								
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B									
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
				①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減				
				③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円	

令和 元 年度 個別事業評価調書					課名：商工振興課 班名：商工物産班 担当者名：川村 亮														
基本事項	事業名	壱岐市戦略産品輸送経費支援事業【移出】			整理番号														
	根拠法令等	離島活性化交付金事業 (1)定住促進事業 ア産業活性化事業			実施義務														
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																	
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興																	
		①生産の振興と壱岐ブランドづくり																	
総合戦略区分	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり																		
	①交通インフラプロジェクト																		
	(4) 物流コストの低減への取り組み																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	製造業が少ない本市において、壱岐焼酎の酒造会社や寝具の縫製会社等は、地域の経済・雇用面で、多大な貢献をされている。 しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。																	
	対象 (誰に、何に 対して)	市内の製造業者に対し、製品を本土へ移出する際の海上輸送費及び原材料を本土から移入にする際の海上輸送費を対象とする。																	
	目標達成のための 具体的 手段・方法	離島活性化交付金事業実施要綱、離島活性化交付金事業実施要領、離島活性化交付金交付要綱により事業を実施する。																	
		具体的な手段・方法等については、壱岐市輸送コスト支援事業（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業）を参考に、下記のような事務作業を進めていく。																	
		・戦略産品の選定（離島活性化協議会の開催） ・対象者向けの説明会の開催 ・国への補助金交付申請事務他 ・対象者の事業内容チェック他																	
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	輸送費の負担が軽減されることにより、生産性の高い機械器具の導入や従業員の給与アップを促し、生産基盤の安定と更なる雇用機会の拡充を図る。																	
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4								
			出荷量(焼酎・日本酒)	目標	K L		2, 353	2, 400	2, 448										
				実績	K L		2, 435												
				達成率	%		103. 5	0. 0	0. 0										
			出荷量(魚介加工品)	目標	箱		57, 000	58, 140	59, 303										
				実績	箱		24, 818												
				達成率	%		43. 5	0. 0	0. 0										
			製造量(発泡スチロール)	目標	個		207, 226	211, 370	215, 597										
				実績	個		262, 140												
		達成率		%		126. 5	0. 0	0. 0											
		活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4								
				目標															
				実績															
				目標															
実績																			
	目標																		
	実績																		
事業費等の推移	予算科目	06 款 01 項 02 目	02 大 02 中 02 小 00 細																
		事業番号	01590 離島活性化交付金事業（商工）																
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)													
	直接事業費			26, 081	32, 640	33, 300													
		国庫支出金			15, 649	19, 584	19, 980												
		県支出金																	
		地方債																	
		その他特財			5, 216	6, 528	6, 660												
		一般財源	0	5, 216	6, 528	6, 660	0												
	人件費		0	2, 940	2, 940	2, 940	0												
	職員	人		0. 480	0. 480	0. 480													
		千円	0	2, 940	2, 940	2, 940	0												
	嘱託	人																	
		千円	0	0	0	0	0												
	事業費合計		0	29, 021	35, 580	36, 240	0												

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）										
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 平成31年度から離島活性化交付金により開始し、コロナウイルスにより出荷量に影響を受けたが、事業者の負担軽減に繋がっていると考えられる。						
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A									
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減するための海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	輸送経費支援については、離島における事業者の経済的負担解消のため、引き続き支援する必要がある。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A									
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島活性化交付金事業の中で行っており効果向上の余地はない。	A									
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を達成した。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 出荷量も増えていることから十分な結果が得られていると考えられる。	A	【2次評価】								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	総合判定								
		⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している。	A	意見等							
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減			
					③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

基本事項	事業名	壱岐市戦略産品輸送経費支援事業【移入】	整理番号	
	根拠法令等	離島活性化交付金事業 (1)定住促進事業 ア産業活性化事業	実施義務	
	総合計画 区分	(1)産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<4>壱岐の個性を発揮する地場産業の振興		
		①生産の振興と壱岐ブランドづくり		
	総合戦略 区分	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり		
		①交通インフラプロジェクト		
(4)物流コストの低減への取り組み				

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	製造業が少ない本市において、壱岐焼酎の酒造会社や寝具の縫製会社等は、地域の経済・雇用面で、多大な貢献をされている。 しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。
	対象 (誰に、何に 対して)	市内の製造業者に対し、製品を本土へ移出する際の海上輸送費及び原材料を本土から移入にする際の海上輸送費を対象とする。
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	離島活性化交付金事業実施要綱、離島活性化交付金事業実施要領、離島活性化交付金交付要綱により事業を実施する。 具体的な手段・方法等については、壱岐市輸送コスト支援事業（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業）を参考に、下記のような事務作業を進めていく。 ・戦略製品の選定（離島活性化協議会の開催） ・対象者向けの説明会の開催 ・国への補助金交付申請事務他 ・対象者の事業内容チェック他
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	輸送費の負担が軽減されることにより、生産性の高い機械器具の導入や従業員の給与アップを促し、生産基盤の安定と更なる雇用機会の拡充を図る。

課名：		商工振興課				班名：		商工物産班				担当者名：		川村 亮			
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4				
		出荷量(焼酎・日本酒)	目標	K L		2,353	2,400	2,448									
			実績	K L		2,435											
			達成率	%		103.5	0.0	0.0									
		出荷量(魚介加工品)	目標	箱		57,000	58,140	59,303									
			実績	箱		24,818											
			達成率	%		43.5	0.0	0.0									
		製造量(発泡スチロール)	目標	個		207,226	211,370	215,597									
			実績	個		262,140											
	達成率		%		126.5	0.0	0.0										
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等						単位	30	1	2	3	4				
			目標														
			実績														
			目標														
実績																	
		目標															
	実績																
事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	02	目	02	大	02	中	02	小	00	細	
			事業番号		01590		離島活性化交付金事業（商工）										
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)						
	財源内訳	直接事業費				24,699		22,720		23,200							
		国庫支出金				14,819		13,632		13,920							
		県支出金															
		地方債															
		その他特財				4,940		4,544		4,640							
		一般財源		0		4,940		4,544		4,640		0					
		人件費		0		2,940		2,940		2,940		0					
		職員	人			0.480		0.480		0.480							
	千円		0		2,940		2,940		2,940		0						
	嘱託	人															
		千円	0		0		0		0		0						
	事業費合計		0		27,639		25,660		26,140		0						

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）								
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）										
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	平成31年度から離島活性化交付金により開始し、コロナウイルスにより出荷量に影響を受けたが、事業者の負担軽減に繋がっていると考えられる。					
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A									
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A									
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減するための海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	輸送経費支援については、離島における事業者の経済的負担解消のため、引き続き支援する必要がある。							
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において指定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A									
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A									
		離島活性化交付金事業の中で行っており効果向上の余地はない。										
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を達成した。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。								
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 出荷量も増えていることから十分な結果が得られていると考えられる。	A	【2次評価】								
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定								
		現行以上の手法はない。										
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等								
国の施策を受け実施している。												
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】							
					①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減			
					③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
					現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐産品海外輸出支援事業		整理番号	
	根拠法令等	・ 離島活性化交付金交付要綱・ 事業実施要綱・ 事業実施要領		実施義務	
	総合計画 区 分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興			
		④福岡等都市圏への販路開拓			
	総合戦略 区 分	【 2 】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
②壱岐焼酎ブランド化プロジェクト					
(2) 国内外への販路拡大					
事業の 対象・ 目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民 の要望等)	壱岐市には壱岐牛をはじめ壱岐焼酎など魅力的な商品があるものの、日本国内においては人口減少・少子高齢化により急速な市場減少は避けられない。 そのような中、「新市場＝海外販路開拓」に挑戦する事業者に対して海外とブランド化についての研修を行ない、海外展開を支援する。			
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐産品の製造及び取扱事業者			
	目標達成 のための 具体的 手段・方法	■実施概要：壱岐市において、壱岐産品の製造及び取扱い事業者に対して海外輸出に関するセミナーを開催し、海外販路の開拓を支援する。			
		■実施内容：①オリエンテーション ②商品戦略 ③海外販路戦略 ④販売準備 ⑤セミナーの振り返り			
		■実施時期：平成31年5月から32年1月 ■実施主体：業務委託により実施			
目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐産品のブランド化の一つの方向として海外展開を行なうことにより、壱岐市のPRはもとより、壱岐産品の消費と販路及びインバウンドの拡大に繋げる。				

課名：		商工振興課			班名：			商工物産班			担当者名：			川村 亮		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等						単位	30	1	2	3	4			
		セミナー参加事業者数	目標	者			10	10								
			実績	者			9									
			達成率	%			90.0	0.0								
			目標													
			実績													
			達成率	%												
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等							単位	30	1	2	3	4	
			セミナーの開催	目標	回			5		5						
	実績			回			2									
			目標													
			実績													
			目標													
		実績														
事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細
			事業番号		01590		離島活性化交付金事業（商工）									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
	財源内訳	直接事業費				660		1,478								
		国庫支出金				330		739								
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		0		330		739		0		0				
		人件費		0		613		0		0		0				
	嘱託	職員	人			0.100										
			千円	0		613		0		0		0				
		嘱託	人													
			千円	0		0		0		0		0				
	事業費合計		0		1,273		1,478		0		0					

【1次評価】				総合自己評価（所管部署）							
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）									
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	国内において人口減少・少子高齢化による市場減少は避けられない。沓岐製品の消費及び販路拡大に繋げるため、新市場＝海外販路開拓に挑戦する事業者に対し支援を行うことは必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A								
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は物産振興に尽力している事業者であり見合っている。	A								
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 海外展開の支援として適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	より良い効果を出すためにセミナーの内容や開催回数等の見直しを行う。						
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 どの事業者でも参加可能である。	A								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 内容の充実や回数等一部検討の余地がある。	B								
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナの影響もあり目標達成には至らなかった。	C	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。							
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業者の知識向上に繋がっている。	A	総合判定							
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在の手法が最も事業者が理解しやすい。	A	意見等							
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 沓岐市内での開催のため本事業が必要である。	A								
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
				①	□ 事業費縮減（事業の見直し）		②	□ 民間委託等によるコストの縮減			
				③	□ 成果向上に向けた事業費増加		④	□ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
				現年予算	千円		次年度予算	千円		増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市観光・物産プロモーション事業	整理番号	
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱・事業実施要綱・事業実施要領	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興		
		④福岡等都市圏への販路開拓		
	総合戦略区分	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり		
		④新産業創出・企業誘致プロジェクト		
		(2) 起業支援、地場産業の振興		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、誘客の推進のため、首都圏及び関西圏での観光物産プロモーションの開催は必要である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	都府民及び周辺住民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	■実施概要：首都圏及び関西圏で、都府民をはじめ多くの方が来場できる場所（東京駅、大阪駅周辺商業施等）において、観光物産展を開催する。		
		■実施内容：①一坪ショップでの特産品販売及び商談 ②観光プロモーション（ワークショップ、抽選会の開催） ③イベント会場隣接の飲食店での壱岐産品メニューの提供（東京駅のみ） ④移住相談 ⑤ふるさと納税PR ■実施時期：5月頃。 ■実施主体：業務委託により実施		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	首都圏及び関西圏の主要施設において壱岐市の観光・物産をPRを実施することによって、壱岐産品の消費と販路拡大及び移住と誘客促進に繋げる。		

課名：		商工振興課			班名：			商工物産班			担当者名：			川村 亮		
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	30	1	2	3	4				
		物産品売上額	目標	千円		1,000	2,000	2,000								
			実績	千円		1,858										
			達成率	%		185.8	0.0	0.0								
			目標	件												
			実績	件												
			達成率	%												
			目標													
			実績													
			達成率	%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	30	1	2	3	4				
		開催告知のための広報活動 (チラシ、SNS、施設公式HP等)	目標	回		5	5	5								
			実績	回		10										
		商談成立件数	目標	件		5	5	5								
			実績	件		5										
			目標													
			実績													
事業費等の推移	予算科目		06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細
			事業番号		01590		離島活性化交付金事業（商工）									
	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
	財源内訳	直接事業費				6,048		7,000		7,000						
		国庫支出金				3,024		3,500		3,500						
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
		一般財源		0		3,024		3,500		3,500		0				
		人件費		0		613		613		613		0				
	嘱託	職員	人			0.100		0.100		0.100						
			千円	0		613		613		613		0				
		嘱託	人													
			千円	0		0		0		0		0				
	事業費合計		0		6,661		7,613		7,613		0					

【 1 次評価】				総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
		壱岐産品の市場開拓・販路拡大及び壱岐の知名度向上・誘客促進を図るため、大都市圏での観光物産展は必要である。	A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		民間にて実施している。			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	今後も壱岐産品及び壱岐市の更なるPRと販路拡大に向けて、関係組織と連携して取り組んでいく。
		事業目的に見合っている。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		観光及び物産振興を目的とした組織を対象としている。			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
		主要駅周辺のイベントスペースや商業施設等を利用し観光物産展を開催することにより、壱岐市を知らない方など多岐にわたりPRを行うことができた。ブースへの集客を促進し、より多くの方への知名度向上及び誘客促進を図る。			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等	担当課の方針どおりとする。
		目標を達成することができた。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		大都市圏における壱岐の認知度向上に効果があった。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
		現行以上の手法はない。		③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B	【外部評価】		
	情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他施策と合同の物産展としつつ、形態については精査する必要がある。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	意見等	事業の効果をさらに上げるよう努めること。 （成果指標の内容を具体的にすること。）